

## 2026年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月11日

上場会社名 株式会社 アイホールディングス 上場取引所 東 札  
 コード番号 9627 URL <https://www.ainj.co.jp/corporate/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 喜一  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 水島 利英 TEL 03-5333-1812  
 定時株主総会開催予定日 2026年7月30日 配当支払開始予定日 2026年7月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年7月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (決算補足説明資料は、適宜、当社ウェブサイトに掲載いたします。)  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年4月期の連結業績 (2025年5月1日~2026年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	647,834	41.8	52,011	67.6	29,832	76.8	28,414	57.2	17,264	86.4
2025年4月期	456,804	14.3	31,040	△0.9	16,871	△17.4	18,080	△15.4	9,261	△18.8

(注) 包括利益 2026年4月期 19,031百万円 (98.0%) 2025年4月期 9,611百万円 (△18.4%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	491.62	—	11.5	6.9	4.6
2025年4月期	264.32	—	6.7	6.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 ー百万円 2025年4月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	509,647	159,171	31.2	4,523.45
2025年4月期	311,921	142,632	45.7	4,063.53

(参考) 自己資本 2026年4月期 158,998百万円 2025年4月期 142,520百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	30,872	△60,605	53,728	50,650
2025年4月期	23,146	△65,920	21,051	26,655

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	0.00	—	80.00	80.00	2,826	30.3	2.0
2026年4月期	—	0.00	—	100.00	100.00	3,533	20.3	2.3
2027年4月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		23.4	

### 3. 2027年4月期の連結業績予想 (2026年5月1日~2027年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期 (累計)	351,600	17.3	25,100	23.2	12,600	19.8	11,250	13.5	5,700	26.8	162.16
通期	721,500	11.4	58,110	11.7	32,500	8.9	30,000	5.6	15,000	△13.1	426.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有  
新規 13社 (社名) 株式会社AIN-AG1他12社、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年4月期	35,428,212株	2025年4月期	35,428,212株
② 期末自己株式数	2026年4月期	278,291株	2025年4月期	354,987株
③ 期中平均株式数	2026年4月期	35,118,180株	2025年4月期	35,037,809株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2025年4月期 257,400株、2026年4月期 184,900株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年4月期 291,975株、2026年4月期 215,242株)。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報の注記) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年5月1日～2026年4月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善とともに、緩やかな回復がみられます。一方で、中東情勢の影響や金融資本市場の変動等により未だ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは2025年3月に中長期ビジョン「Ambitious Goals 2034 1兆円への果敢なる挑戦と革新の10年」を発表いたしました。変化が激しい市場環境下でも中長期的に企業を成長させていくために事業別ビジョンを設定し、2034年4月期に売上高1兆円を目指します。

サステナビリティ経営においては、中長期ビジョンの公表と外部環境の変化を踏まえ、2025年12月にマテリアリティの見直しを実施いたしました。関連する国際基準やガイドライン、ESG評価機関からの要請、日本や業界特有の社会課題を改めて幅広く検討いたしました。加えて、抽出した課題に対して、企業理念、中長期ビジョンとの整合や、社員、未来世代、有識者の意見等を参考に、当社グループへの影響とステークホルダーからの期待、要請の両方の視点から検討しております。その結果、これまでのマテリアリティの内容に関する種々の修正に加え、当社グループの姿勢や取り組みを改めて明確化するため、マテリアリティ「健全な経営基盤」の中にあつた「社員の成長と活躍」を新たに独立したマテリアリティとして位置付けました。見直した各マテリアリティに基づく主な取り組み、KPI及び挑戦的な目標を設定し、各KPIの達成にむけ各種施策を推進してまいります。

これからも当社グループは、事業によるさまざまな社会課題の解決への貢献を通じて、ステークホルダーの皆さまに「この街にアインがあつてよかった」と感じていただける企業を目指します。

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、グループ入り後のさくら薬局グループの収益改善が想定を上回ったことにより、将来の税負担軽減を反映させるための繰延税金資産の追加計上処理が必要となり、親会社株主に帰属する当期純利益に約40億円が追加計上されております。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	456,804	647,834	191,029	41.8
営業利益	16,871	29,832	12,961	76.8
経常利益	18,080	28,414	10,333	57.2
親会社株主に帰属する当期純利益	9,261	17,264	8,003	86.4

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ファーマシー 事業	売上高	384,783	556,424	171,641	44.6
	セグメント利益	24,286	35,760	11,474	47.2
リテール事業	売上高	61,041	80,255	19,214	31.5
	セグメント利益	4,804	6,528	1,724	35.9
その他事業	売上高	11,034	11,523	488	4.4
	セグメント利益	4	67	62	1,277.9

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

## (ファーマシー事業)

ファーマシー事業では、「確かな専門性で地域のかかりつけ薬局に」を目指す姿として掲げ、医療機関等との連携、お薬手帳等を活用した服薬情報の一元的・継続的な把握、在宅医療対応等により、患者さまが住み慣れた地域で安心して医療を受けることができるよう、「かかりつけ薬剤師・薬局」の機能発揮に取り組んでおります。

2026年2月より、緊急避妊薬（アフターピル）がOTC医薬品として販売可能となったことを受け、全国約1,000店舗の調剤薬局にて販売を開始いたしました。緊急避妊薬は、早期の服用ほど効果が高いため迅速な対応が重要である一方で、誤った使用を防ぐことが必要な医薬品です。当社グループの研修を受けた薬剤師が正しい服用を促し、その後の対応方法等、多職種と連携したサポートに努めてまいります。

また、患者さまの利便性向上のためのDX推進にも積極的に取り組んでおり、公式アプリ いつでもアイン薬局やLINE公式アカウント等により、処方箋送信サービスをより手軽に利用いただける環境を整えております。2025年6月には、公式アプリ いつでもアイン薬局に、政府が提供する行政手続きのオンライン窓口であるマイナポータルから薬剤情報を取得できる「マイナポータル情報」機能に加え、同年11月にはアイン薬局から受け取った薬の情報が自動的にアプリ内の「お薬手帳」に反映される「自動登録」機能を追加し、さらなる利便性向上を図りました。

上記施策に加え、患者さまの情報や服薬指導を経時的に記録する薬剤服用歴の記載を補助する「AI薬歴」の導入や、薬局の運営課題を分析・抽出する「AI診断書」等、AI機能の活用による生産性向上に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、高額医薬品の処方により処方箋単価が上昇するとともに、かかりつけ薬剤師・薬局としての機能強化や待ち時間短縮等の患者さまサービス向上により処方箋枚数についても堅調に推移しております。

また、2025年8月1日に「さくら薬局グループの株式取得に伴う新体制及び人事異動に関するお知らせ」で公表しておりますとおり、首都圏や関西圏、東海地方等の人口集積エリアを中心に調剤薬局を展開する「さくら薬局グループ」がグループ入りいたしました。今後、相互の事業ノウハウを融合し、患者さま及び地域医療への貢献を実現することで、全国の地域医療のインフラとして当社グループの企業価値を高めてまいります。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計902店舗を出店し、30店舗を閉店、25店舗を事業譲渡したことにより、薬局総数は2,137店舗となりました。

## (リテール事業)

リテール事業では、コスメティックストア「アインズ&トルペ」を展開しており、コスメを中心とした独自性のある商品構成やアジアンコスメの独占・先行販売等の施策を行うことで、他社店舗との明確な差別化を図っております。また、ライフスタイルショップ「Francfranc」では、家具やインテリア雑貨の企画から製造・販売まで一貫して行うことで、多彩なデザインと自由なスタイリングで心地良い毎日の提案を行っております。

当連結会計年度において、アインズ&トルペでは、大型店舗の改装に伴う休店による影響を受けたものの前期出店店舗の客数が堅調に推移していることに加え、前期から引き続きアジアンコスメ等の売上が伸長していることで単価が上昇しております。Francfrancでは、旗艦店2店舗の改装に伴う休店による影響を受けたものの昨年夏の記録的な猛暑により小型扇風機「フレ ハンディファン」シリーズの販売数が好調だったことに加え、クリスマス及び新生活商戦が奏効し、売上が堅調に推移いたしました。一方で、さらなる事業拡大に向けて重要な経営課題を特定しており、これらを持続的成長のための重点施策として取り組むことで、企業価値の向上に努めてまいります。今後、アインズ&トルペとFrancfranc双方の強みを活かしたシナジーを発揮するとともに、購買動向を注視しながら商品力の強化や魅力的な売り場づくりを行ってまいります。

同期間の出店状況は、アインズ&トルペとして14店舗を出店し、3店舗を閉店したことにより、店舗数は106店舗となりました。また、Francfrancとして7店舗を出店し、9店舗を閉店したことにより、店舗数は163店舗となり、リテール事業における店舗総数は269店舗となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末より1,977億2千6百万円増の5,096億4千7百万円となりました。主な要因は、さくら薬局グループのグループ入りをはじめとするM&Aによるのれんをはじめとする固定資産や売掛金等の増加によるものであります。

負債の残高は、1,811億8千7百万円増の3,504億7千6百万円となりました。主な要因は、さくら薬局グループのグループ入りに伴う買掛金の増加や株式取得資金を金融機関より調達したことによるものであります。それに伴い、短期及び長期借入金の残高は、1,332億3千2百万円増となる1,718億5千4百万円となりました。

純資産の残高は、165億3千9百万円増の1,591億7千1百万円となり、自己資本比率は14.5ポイント減となる31.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ239億9千5百万円増の506億5千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、308億7千2百万円（前年同期は231億4千6百万円の収入）となりました。

主な収入要因として、税金等調整前当期純利益が240億4千7百万円、新規出店及びM&Aによる規模拡大に伴い、減価償却費111億2百万円、のれん償却額110億7千7百万円、仕入債務の増減額47億9千1百万円が反映されております。

また、法人税等の支払額88億1千6百万円、売上債権の増減額39億2千9百万円及び棚卸資産の増減額35億1千3百万円が主な支出要因として反映されております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、606億5百万円（前年同期は659億2千万円の支出）となりました。

M&A20社の株式取得に係る、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出458億7千万円、ファーマシー事業及びリテール事業での新規出店等に伴い、有形固定資産の取得による支出98億9千8百万円が反映されております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、537億2千8百万円（前年同期は210億5千1百万円の収入）となりました。

さくら薬局グループの借入金及び社債のグループ入り時の返済を含めた短期及び長期の借入と返済の差額571億1千1百万円の収入、配当金の支払額28億2千6百万円が反映されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期	2026年4月期
自己資本比率 (%)	54.6	54.3	45.7	31.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.5	83.8	62.1	38.9
債務償還年数 (年)	0.4	0.3	1.7	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	384.8	588.1	91.8	14.3

(注) 自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

債務償還年数

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

## (4) 今後の見通し

翌連結会計年度につきましても、ファーマシー事業においては、調剤薬局の新規開発、M&Aの積極活用により、引き続き事業規模の拡大を図ってまいります。

リテール事業においては、アインズ&トルペ及びFrancfrancの好立地への継続的な出店に加え、商品力強化による魅力的な売り場づくりに取り組むことで顧客の獲得を図るとともに、業務効率向上を継続して推進してまいります。

一方で、原材料価格や燃料価格の高騰及び諸物価の継続的な上昇に加え、各事業における顧客サービス向上のためのアプリ機能の強化及び経営基盤強化のためのシステム投資、ならびに人的資本経営推進のためのコスト増加を見込んでおりますが、ファーマシー事業のさくら薬局グループのPMI進捗による生産性向上やアインズ&トルペとFrancfrancの新規出店やコスト削減等による収益改善を見込んでおり、売上、経常利益ともに増収増益となる見通しです。

翌連結会計年度の業績見通しは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	翌連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	647,834	721,500	73,665	11.4
経常利益	28,414	30,000	1,585	5.6
親会社株主に帰属する当期純利益	17,264	15,000	△2,264 ※	△13.1

※当連結会計年度の繰延税金資産計上の影響による

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,881	50,925
売掛金	22,295	35,204
商品	35,572	46,620
貯蔵品	499	910
短期貸付金	348	52
未収入金	20,611	26,333
その他	6,601	13,181
貸倒引当金	△0	△54
流動資産合計	112,808	173,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,892	75,155
減価償却累計額	△26,243	△36,759
建物及び構築物(純額)	31,648	38,395
土地	10,218	14,283
建設仮勘定	1,652	871
その他	19,495	26,244
減価償却累計額	△13,303	△18,254
その他(純額)	6,192	7,990
有形固定資産合計	49,712	61,541
無形固定資産		
のれん	84,772	194,182
その他	12,848	14,117
無形固定資産合計	97,621	208,300
投資その他の資産		
投資有価証券	3,233	4,652
長期貸付金	665	578
繰延税金資産	7,679	17,295
退職給付に係る資産	—	648
敷金及び保証金	31,091	33,571
その他	9,357	10,025
貸倒引当金	△249	△140
投資その他の資産合計	51,778	66,632
固定資産合計	199,112	336,474
資産合計	311,921	509,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	80,895	113,874
短期借入金	12,151	20,747
未払法人税等	4,449	7,183
預り金	20,685	23,536
賞与引当金	4,167	6,098
役員賞与引当金	23	19
契約負債	534	600
その他	9,136	12,995
流動負債合計	132,045	185,056
固定負債		
長期借入金	26,469	151,106
リース債務	105	30
退職給付に係る負債	4,778	5,313
資産除去債務	4,081	6,438
その他	1,808	2,530
固定負債合計	37,243	165,419
負債合計	169,288	350,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,894	21,894
資本剰余金	20,128	20,004
利益剰余金	101,692	116,130
自己株式	△1,997	△1,572
株主資本合計	141,717	156,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	965
繰延ヘッジ損益	189	329
為替換算調整勘定	△3	△3
退職給付に係る調整累計額	318	1,250
その他の包括利益累計額合計	802	2,541
非支配株主持分	111	172
純資産合計	142,632	159,171
負債純資産合計	311,921	509,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	456,804	647,834
売上原価	382,368	538,956
売上総利益	74,436	108,878
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,517	2,863
販売促進費	502	717
給料手当及び賞与	11,925	14,073
賞与引当金繰入額	1,552	2,151
役員賞与引当金繰入額	23	19
退職給付費用	301	419
法定福利及び厚生費	3,726	6,011
通信交通費	1,582	2,292
リース料	91	116
地代家賃	8,654	11,498
貸倒引当金繰入額	—	74
減価償却費	3,041	4,188
のれん償却額	5,796	11,077
租税公課	3,174	4,426
その他	14,673	19,115
販売費及び一般管理費合計	57,565	79,045
営業利益	16,871	29,832
営業外収益		
受取利息	49	169
受取配当金	36	49
投資事業組合運用益	20	54
受取手数料	7	15
不動産賃貸料	346	319
固定資産受贈益	30	28
業務受託料	375	580
技術指導料	64	58
補助金収入	630	316
その他	507	1,104
営業外収益合計	2,069	2,697
営業外費用		
支払利息	264	2,093
債権売却損	335	607
不動産賃貸費用	163	664
その他	96	749
営業外費用合計	859	4,115
経常利益	18,080	28,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	168	57
事業譲渡益	561	174
保険解約返戻金	15	22
負ののれん発生益	—	74
その他	72	32
特別利益合計	817	361
特別損失		
固定資産除売却損	206	527
減損損失	1,848	3,921
投資有価証券評価損	43	172
その他	93	107
特別損失合計	2,193	4,728
税金等調整前当期純利益	16,705	24,047
法人税、住民税及び事業税	8,280	11,260
法人税等調整額	△843	△4,505
法人税等合計	7,436	6,755
当期純利益	9,268	17,292
非支配株主に帰属する当期純利益	7	27
親会社株主に帰属する当期純利益	9,261	17,264

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
当期純利益	9,268	17,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	667
繰延ヘッジ損益	189	139
為替換算調整勘定	△3	△0
退職給付に係る調整額	93	932
その他の包括利益合計	343	1,739
包括利益	9,611	19,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,604	19,003
非支配株主に係る包括利益	7	28

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年5月1日 至2025年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,894	20,131	95,257	△2,436	134,847
当期変動額					
剰余金の配当			△2,826		△2,826
親会社株主に帰属する当期純利益			9,261		9,261
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		439	436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	6,435	438	6,870
当期末残高	21,894	20,128	101,692	△1,997	141,717

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	234	—	—	225	459	104	135,411
当期変動額							
剰余金の配当							△2,826
親会社株主に帰属する当期純利益							9,261
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	189	△3	93	343	7	350
当期変動額合計	63	189	△3	93	343	7	7,220
当期末残高	298	189	△3	318	802	111	142,632

当連結会計年度（自2025年5月1日 至2026年4月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,894	20,128	101,692	△1,997	141,717
当期変動額					
剰余金の配当			△2,826		△2,826
親会社株主に帰属する当期純利益			17,264		17,264
自己株式の処分		0		425	426
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△125			△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△124	14,438	425	14,739
当期末残高	21,894	20,004	116,130	△1,572	156,457

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	298	189	△3	318	802	111	142,632
当期変動額							
剰余金の配当							△2,826
親会社株主に帰属する当期純利益							17,264
自己株式の処分							426
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	139	△0	932	1,738	61	1,799
当期変動額合計	666	139	△0	932	1,738	61	16,539
当期末残高	965	329	△3	1,250	2,541	172	159,171

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,705	24,047
減価償却費	8,372	11,102
のれん償却額	5,796	11,077
減損損失	1,848	3,921
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△216
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	266	212
契約負債の増減額(△は減少)	68	66
事業譲渡損益(△は益)	△561	△166
賞与引当金の増減額(△は減少)	485	△663
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△4
受取利息及び受取配当金	△85	△219
支払利息	264	2,093
投資事業組合運用損益(△は益)	△11	△48
固定資産受贈益	△30	△28
投資有価証券売却損益(△は益)	△70	△27
投資有価証券評価損益(△は益)	43	172
固定資産除売却損益(△は益)	37	470
売上債権の増減額(△は増加)	△1,287	△3,929
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,807	△3,513
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,121	△4,768
未収入金の増減額(△は増加)	△4,275	692
仕入債務の増減額(△は減少)	8,999	4,791
その他の負債の増減額(△は減少)	727	△3,431
その他	39	△48
小計	32,371	41,582
利息及び配当金の受取額	85	273
利息の支払額	△252	△2,166
法人税等の支払額	△9,058	△8,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,146	30,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,968	△9,898
有形固定資産の売却による収入	1,201	856
投資有価証券の取得による支出	△60	△316
投資有価証券の売却による収入	458	178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△51,455	△45,870
貸付けによる支出	△119	△47
貸付金の回収による収入	37	536
無形固定資産の取得による支出	△4,215	△5,205
無形固定資産の売却による収入	473	2
敷金及び保証金の差入による支出	△4,704	△1,385
敷金及び保証金の回収による収入	1,914	2,278
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,595	△2,112
定期預金の払戻による収入	239	137
定期預金の預入による支出	△0	△0
その他	△126	240
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△65,920</b>	<b>△60,605</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,462	△6,713
長期借入れによる収入	32,100	150,939
長期借入金の返済による支出	△13,535	△75,933
社債の償還による支出	—	△11,180
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	422	400
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△455
配当金の支払額	△2,826	△2,826
非支配株主への配当金の支払額	—	△200
その他	△570	△301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,051</b>	<b>53,728</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△21,725</b>	<b>23,995</b>
現金及び現金同等物の期首残高	48,381	26,655
現金及び現金同等物の期末残高	26,655	50,650

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

## 1. 取引の概要

当社は、2024年4月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」といいます。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」といいます。）を締結しました（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、信託設定後5年間にわたり「アインホールディングス従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までに、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における取得価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,422百万円、257千株、当連結会計年度1,021百万円、184千株であります。

## 3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,523百万円、当連結会計年度1,092百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材紹介業及びコンサルティング業等により構成される「ファーマシー事業」、コスメティックストアやライフスタイルショップの経営等により構成される「リテール事業」を軸とし、売店事業や不動産賃貸業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「ファーマシー事業」、「リテール事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	384,783	61,041	10,979	456,804	—	456,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	54	54	△54	—
計	384,783	61,041	11,034	456,859	△54	456,804
セグメント利益又は損失(△)	24,286	4,804	4	29,095	△11,014	18,080
セグメント資産	216,812	33,951	9,781	260,544	51,376	311,921
その他の項目						
減価償却費	4,220	1,312	318	5,851	1,443	7,294
のれん償却額	4,292	1,363	140	5,796	—	5,796
減損損失	1,572	211	21	1,805	43	1,848
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,213	2,371	80	9,664	2,838	12,502

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,014百万円には、全社費用が11,885百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△804百万円、セグメント間取引消去が△65百万円含まれております。  
なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。  
セグメント資産の調整額51,376百万円は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。  
その他の項目の調整額の減価償却費1,443百万円、減損損失43百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,838百万円は、報告セグメント外の管理部門やシステム物流部門の所管資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	556,424	80,255	11,153	647,834	—	647,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	369	369	△369	—
計	556,424	80,255	11,523	648,203	△369	647,834
セグメント利益又は損失(△)	35,760	6,528	67	42,355	△13,941	28,414
セグメント資産	459,503	74,886	13,359	547,749	△38,101	509,647
その他の項目						
減価償却費	6,060	1,352	365	7,777	2,013	9,790
のれん償却額	8,897	2,043	136	11,077	—	11,077
減損損失	3,223	180	493	3,898	23	3,921
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,855	3,032	454	12,342	2,942	15,285

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,941百万円には、全社費用が13,844百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△432百万円、セグメント間取引消去が528百万円含まれております。  
なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。  
セグメント資産の調整額△38,101百万円は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。  
その他の項目の調整額の減価償却費2,013百万円、減損損失23百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,942百万円は、報告セグメント外の管理部門やシステム物流部門の所管資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

(単位：百万円)

	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,292	1,363	140	—	5,796
当期末残高	44,468	39,685	619	—	84,772

当連結会計年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

(単位：百万円)

	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,897	2,043	136	—	11,077
当期末残高	156,522	37,641	18	—	194,182

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

ファーマシー事業で新規に連結子会社化した2社について、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は74百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額	4,063円53銭	4,523円45銭
1株当たり当期純利益	264円32銭	491円62銭

- (注) 1. 潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度257千株、当連結会計年度184千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度291千株、当連結会計年度215千株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,261	17,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,261	17,264
期中平均株式数(株)	35,037,809	35,118,180